

東京港の今後の港湾経営戦略概要

—東京都港湾審議会 経営戦略検討部会 報告—

【答申の背景】

東京港第7次改訂港湾計画策定後の
東京港を取り巻く状況の変化

港湾経営の基本的方向性

東京港は、首都圏の生活や産業を支えるメインポート

基幹航路の維持・拡大と企業の物流戦略への対応

◎貨物量の増大への対応

＜外貿コンテナ個数推計（概ね2015年頃）＞

460万TEU（既定計画値） ⇒ 約520万TEU（今回推計値）

2 臨海部全体の交通ネットワークの充実・強化

【今後の対応の方向性】

(1) 東京港臨海道路Ⅱ期事業等の整備促進

港内の交通混雑の緩和等に向けた、臨海道路Ⅱ期事業や新木場・若洲線等の整備の着実な推進

(2) 新たな南北道路軸の検討

第二航路海底トンネルへの交通の集中を回避するための南北道路軸の強化方策の検討

(3) 国道357号等の整備の重要性

東京港及びその周辺の円滑な道路ネットワークの形成に向けた、東京港トンネル事業等の整備促進と、国道357号の未整備区間の事業化に向けた三港共同での国への働きかけ等

1 既存ふ頭を含めたコンテナふ頭等の充実・強化

【今後の対応の方向性】

(1) 外貿貨物への対応

◎既存ふ頭機能の充実・強化や、新規コンテナふ頭の整備による輸出入コンテナ貨物受入態勢の強化

- ・8,000～10,000TEU型の大型船にも対応した港湾施設の整備について検討し具体化
- ・ポスト・パナマックス船への対応の検討
- ・ヤード施設改善によるコンテナターミナル処理能力の向上等

(2) 内貿貨物等への対応強化

◎内貿ユニットロードふ頭の整備促進と外貿コンテナふ頭に近接する内航フィーダー専用バースの整備の検討

(3) ふ頭背後の交通対策

◎オフドック機能の活用などターミナル周辺地区での総合的な交通対策を検討し具体化

(4) 既存のふ頭用地、港湾関連用地の再編等

◎既存の港湾関連用地等を再編する仕組みやふ頭用地等を確保する方策等の検討

3 今後の港湾経営の展開

【今後の対応の方向性】

(1) 国内ハブ機能強化等による基幹航路の維持・拡大および貨物量増加への対応

国内ハブ機能強化と官民一体となった輸出貨物の集荷に向けた取組の一層の強化

(2) 羽田空港再拡張を踏まえた物流拠点の形成

海上貨物を中核としながらも、新たな航空貨物へのニーズも視野に入れた高機能な物流施設の立地を推進するなど、首都圏の物流拠点を形成

(3) 埠頭会社による東京港の国際コンテナ物流戦略の推進

埠頭会社による東京港の国際コンテナ物流戦略の推進やコンテナターミナルと有機的に機能する物流拠点の整備などの新たな事業の展開

(4) 京浜三港による広域連携強化

- 三港連携による相乗効果が得られる施策の展開
- 将来のポートオーソリティの設立につながる枠組みなど多角的視点から、広域連携強化策を検討